

(様式6-2)

研修派遣 精算書

令和7年6月30日

三田市議会議員 福田 秀章 様

本会派（私）は、研修派遣（参加）に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会派名	さんだの未来		代表者	
			議員名	中田 哲
参加者氏名	中田 哲			
研修先	6月26日 リファレンス西新宿大京ビル 6月27日 東京ビッグサイト			
講演会等 研修名	6月26日 地方議員研修会 人口減少に対応する方策 6月27日 ATとデータが変える人材獲得戦略 職場の分断を生まずに実現 育児と介護との両立			
研修事項	6月26日 人口減少に対応する方策について 牧瀬氏 6月27日 ATとデータが変える人材獲得戦略について 若木氏 働き方改革 仕事と育児・介護との両立について 小笠氏			
日時	令和7年6月26日（木曜日）13時～令和7年6月27日（金曜日）10時～			
支払金内訳	科目	支出額	摘要	
	参加負担金	15,000円	/	
	宿泊料		宿泊無料の為、計上無し	
	日当	6,000円	3,000×2日	
	鉄道賃 (モノレール)	31,440円	④ JR 三田→JR 新宿 15,070円 (新幹線 新大阪→東京 のぞみ226号) ⑤ JR 新宿→JR 大崎→国際展示場→有明→東京ビッグサイト 710円 / ⑥ 東京ビッグサイト→JR 新橋→JR 三田 15,660円 (新幹線 品川→新大阪のぞみ73号)	
	航空賃			
	バス賃			
	船賃			
	タクシー			
	その他			
合計	52,440円			
備考	※単独の講演とあわせ研修に、会場に各自の移動の機会に車賃の別記 (出張104 (出張代付) 24円)			

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

(様式6-3)

研修等 報告書

令和7年6月27日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	さみだの未来	代表者	
		議員名	中田 哲
参加者氏名	中田 哲		
講演会等研修名	6月26日	地方議員研修会 人口減少に対応する方策	
	6月27日	ATとデータが変える人材獲得戦略 職場の分断を生まずに実現 育児と介護との両立	
研修事項	6月26日	人口減少に対応する方策について	
	6月27日	ATとデータが変える人材獲得戦略について 働き方改革 仕事と育児・介護との両立について	
日 時	令和7年6月26日(木曜日)～令和7年6月27日(金曜日)		
場 所	6月26日	リファレンス西新宿大京ビル	
	6月27日	東京ビッグサイト	
研修の概要 及び所見	次ページ		

6月26日 人口減少に対応する方策について

【概要と所見】

1. 人口減少と自治体の現状

人口減少が進む一方で、自治体の仕事量はむしろ増加している。これは、住民のニーズが多様化・複雑化し、福祉・教育・医療・防災などあらゆる行政サービスの対応が求められているためである。しかし、同時に労働力不足の深刻化により、自治体職員の確保や業務効率化にも限界が生じている。このため、自治体には限られたリソースで高い生産性を発揮する仕組みづくりが求められている。

2. 対応策の方向性

(1) コンパクトシティの推進

都市機能を集約し、公共サービスや交通インフラを効率的に提供する「コンパクトシティ」構想は、人口減少時代のまちづくりにおいて有効な手段である。これにより、行政コストの削減とともに、住民の利便性や生活の質の向上が期待できる。⇒現状、芳しい成果を上げる事例は少ない。青森が先進地

(2) 関係人口の創出とファンマーケティング

定住人口の減少を補う形で、地域と多様なかかわりを持つ「関係人口」を増やす取り組みが重要である。観光・交流・リモートワーク、ふるさと納税等を通じて地域の“ファン”を増やす「ファンマーケティング」の視点は、地域の持続的な活性化につながる。

(3) シビックプライドの醸成

地域への誇り（シビックプライド）を住民に持ってもらうことは、地域活動への参加や定住意識の向上に寄与する。学校教育や市民活動、メディアによる情報発信などを通じて、地域愛を育む取組が求められる。

(4) 公民連携・協働による課題解決

人口減少に対応するためには、行政だけでは限界があり、地域住民、NPO、企業などとの「協働」や「公民連携」が不可欠である。さらに近年では、大学（産学）、報道（言）、労働界（労）や弁護士・会計士などの専門職（士）との連携による「産学官言労士」の枠組みが注目されており、専門知見を活かした包括的な地域づくりが進められている。

(5) 地方創生と定住人口対策

研修の概要
及び所見
(別紙でも可)

移住定住促進策として、空き家バンクの活用や子育て・教育環境の整備、就労支援などの包括的な地方創生施策が必要である。特に、若者や子育て世代が安心して暮らせる環境づくりが、定住人口の増加に直結する。

※ファンマーケティングとは（自治体での活用）

ファンマーケティングとは、顧客や住民を単なる利用者としてではなく、愛着や共感を持つ「ファン」として育てていくマーケティング戦略です。自治体においては、「関係人口」や「地域ブランド戦略」と深く結びつきます。

自治体での意義

- 外から応援してくれる人（＝関係人口）を増やす
- 住民が「我がまち」に誇りや愛着（シビックプライド）を持つ
- 移住や定住につながる中長期的な接点を形成する

具体例

- SNSでの地域の日常発信 → コアなファンを醸成
- 出身者や観光客向けの「ふるさとファンクラブ」
- ご当地キャラ、ローカルアイドルによる情報発信
- 住民参加型のまちづくり（クラウドファンディングや市民ライター）など

インナープロモーション×ファンマーケティング×自治体

この2つの手法を効果的に組み合わせることで、自治体は内外に対して力強い発信力と共感力を持つことができます。

- インナープロモーションで職員や地域関係者が“まちのファン”になり、
- ファンマーケティングによって住民や関係人口も“まちのファン”になっていく。

この相乗効果が生まれると、

- 政策への納得感・参加意欲が高まり、
- 地域内外から応援される「自治体ブランド」が構築され、
- 結果的に人口減少対策や地方創生にもつながっていきます。

3. 今後に向けて

今後の自治体運営においては、職員一人ひとりが柔軟な発想と多様な連携スキルを持つことが求められる。また、地域資源や人材を最大限に活かすことで、「人が減っても豊かに暮らせる地域社会」の実現を目指すことができる。

4. 所見

近年、急速に進行する人口減少と少子高齢化は、地域社会の持続可能性に深刻な影響を及ぼしており、多くの自治体はその活力をいかに維持するかという重大な課題に直面しています。こうした時代において、地方自治体の果たすべき役割はますます重くなり、もはや従来の枠組みにとどまらない、新たな戦略の構築が不可欠です。

本研修では、人口減少社会における地域づくりの在り方について、多角的な視点から学びを得ました。そのなかで強く感じたのは、「自治体はサービス提供者である」という旧来的な考え方から脱却し、「共感を育て、まちの未来を共につくる地域プロデューサー」への転換が求められているということです。

その実現に向けては、職員の意識と行動をひとつにするインナープロモーションと、地域の魅力を内外に発信し“まちのファン”を育てるファンマーケティングが、これまで以上に重要な役割を果たします。

さらに、都市機能の集約と効率化をめざす「コンパクトシティ」、住民の誇りを醸成する「シビックプライド」、多様な関わりしろをつくる「関係人口」の創出、そして官民・専門職が連携する「協働」の推進は、これからの自治体経営の中核をなすべき要素です。

避けがたい人口減少という現実の中にあっても、地域にはまだ多くの可能性があります。三田市においてもこれらの視点を積極的に取り入れ、持続可能なまちの未来を描き、挑戦を続けていくことが強く求められています。

6月27日

AIとデータが変える人材獲得戦略について

【概要と所見】

1. 人材獲得の変化と労働市場の構造変化

近年、労働市場ではスキルベースの雇用が主流になりつつあり、職務内容や期待成果に基づくマーケティング的視点が人材採用にも求められている。企業側は単に「募集をかける」のではなく、エンプロイヤーブランディング（自社の雇用主としての魅力発信）を強化し、求職者の関心と共感を引き出す必要がある。

また、個人情報保護と倫理の観点から、求職者情報を扱う際には職業安定法に基づく適切な取り扱いと、一定規模以上の事業者による特定募集情報等提供事業者の届け出が義務化されており、テクノロジー活用と法令順守の両立が前提となる。

2. 人材マッチングとAIの活用

AIの進化により、人材マッチングも精度とスピードが飛躍的に向上している。AIは過去の採用実績、スキル情報、テキスト分析などを通じて、候補者と企業の相性を高精度で可視化する。たとえば、履歴書・職務経歴書のテキスト情報の分析を通じて、潜在能力やカルチャーフィットまで予測する技術が実用化されつつある。⇒ただし、こうしたツールの導入においても、最適なテクノロジー活用とは単に導入することではなく、「人とAIの協業」を前提とし、人間の判断と温度感を補完する形でAIを活用する設計が重要である。

3. 教育・定着と人的資本経営

採用後のオンボーディング（初期研修・業務定着支援）と、継続的な人材開発は、離職率の低下とエンゲージメントの向上に直結する。特に、時間・場所を問わないイーラーニングの導入は、柔軟な学習環境の提供とともに、教育のコストパフォーマンスを高める施策として広がっている。これらの取組を通じて、人材を「費用」ではなく「資本」と捉える人的資本経営への転換が進んでいる。研修の参加率や成果の可視化、スキル定着度などを成果の計測という形で数値化することが、戦略的人事のベースになる。

4. 組織文化と心理的側面へのアプローチ

人材が能力を発揮するためには、スキルや制度だけでなく、職場の文化も大きく影響する。とりわけ近年注目されているのが、ウェルビーイング（心身の健康・充実）と心理的安全性（発言・挑戦が許容される組織風土）の確保である。⇒テクノロジーの導入は冷たいものに映る場合もあるが、AIがルーチンを担うことで人間はより創造的・対話的な仕事に集中できる。人とAIの協業の本質は、機械では代替できない人間性の活用を促進することにある。

5. 所見

急激に進行する労働力人口の減少と、多様な働き方の広がりの中で、企業・自治体を問わず「人材の確保と育成」は極めて重要な課題となっています。本研修では、AIや先端テクノロジー（AT: Advanced Technology）、そしてデータの利活用が、人材の獲得・マッチング・教育のあり方にかなる変革をもたらしているかを学びました。今求められているのは、単なる採用や研修の効率化ではなく、人的資本経営の視点に立った、「人材をどう活か

し、育て、共に働くか」という本質的な問いへの向き合いです。ATとデータの活用はその有効な手段となり得ますが、真の成功の鍵は、常に“人を中心に据える”ことにあります。テクノロジーは目的ではなく、人の成長・働きがい・組織の持続性といった価値を実現するための“手段”であるべきです。自治体においても、法制度の遵守を前提に、「人を活かす仕組み」への進化が今後ますます求められます。三田市は、都市近郊という利便性と、豊かな自然、そして知的資源に恵まれた可能性の高い自治体です。こうした強みを背景に、ATとデータを戦略的に活用し、行政そのものを「人が活きるしくみ」へと再設計することが、人口減少時代における競争力の核となるでしょう。そして何より、テクノロジーを“冷たい効率化の道具”ではなく、“人と地域を活かす温かいツール”として使いこなす視点こそが、これからの自治体経営に不可欠なのです。

働き方改革 仕事と育児・介護との両立について

【概要と所見】

1. 働き方改革の目的と必要性

働き方改革は「成長戦略」

働き方改革は単なる労働時間の削減ではなく、多様な人材が能力を発揮できる社会の構築を通じて、経済・組織にイノベーションと人的資本の価値向上をもたらす国家的戦略である。

日本社会が直面する課題

- 高い女性の教育水準があるにもかかわらず、能力が十分に発揮されていない。
- 共働きで子どもを育てられる環境や、男性の育休取得、介護休暇の取得など、「制度はあるが使いにくい」実態。
- 一人に仕事が集中しやすく、属人的で代わりがいない環境が多く、ストレスやハラスメント、産後うつなどにつながっている。

2. 両立支援と生産性向上の具体策

生産性を高める組織運営

- 「時間をかけること」から「成果を出すこと」へ：無駄な会議をなくし、朝夜のメール強要をやめるなど、働き方そのものの見直しが必要。
- 睡眠とパフォーマンス：睡眠不足は生産性の天敵。十分な睡眠とストレスの軽減が個人と組織の成果を高める。

- コーチングと心理的安全性：若手も安心して発言できる職場文化をつくることで、創造性と当事者意識（エンゲージメント）を高める。

仕事を抱え込まない仕組み

- 「誰かがいないと業務が止まる」からの脱却。業務の見える化・標準化により、休みやすい職場と代われる仕組みを整備。
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）促進により、属人化しがちな業務をデジタル化し、効率化と引き継ぎの容易化を図る。

3. 多様な人材が活躍するために

女性活躍とシニア活躍の推進

- 子育て世帯への支援強化により、第2子以降の出産をためらわない環境づくりが重要。
- 高齢者も含めたシニア活躍の場づくりが、地域・組織における知見と人材確保に貢献する。

男性の育児・介護への参画

- 男性の育休取得の促進は、家族の幸福度を高めるだけでなく、組織においても「お互い様」の精神を醸成し、ワークライフバランスを支える土台となる。

4. 睡眠は生産性・健康・経済を支える基盤

日本社会は生産年齢人口の減少という構造課題に直面している。その中で、睡眠の質と量は個人の健康を守るだけでなく、組織の生産性や国家全体の経済パフォーマンスにも直結する重要要素となっている。

生産性への影響

睡眠は認知機能・記憶定着・免疫維持に深く関与し、判断力、集中力、情緒安定性を高める。不足すれば、判断ミス、作業効率低下、感情コントロールの困難などが生じ、個人のパフォーマンスが著しく損なわれる。

→ 睡眠の確保は、単なる休息ではなく、業務品質とスピードの向上を支える鍵となる。

経済（GDP）への影響

OECD や RAND 研究所の報告によると、日本における睡眠不足が年間 GDP の約 2.9%（約 15 兆円）相当の経済損失を生んでいる。原因は労働時間中の生産性

	<p>低下、事故・ミス、健康悪化による欠勤・早期退職など。 → 睡眠は医療や福祉だけでなく、経済成長戦略としても扱うべきテーマ。</p> <p>5. 所見</p> <p>我が国は人口ボーナス期を終え、人口オーナス期へと突入し、限られた労働力で社会を支える時代を迎えています。こうした中で求められているのは、「支え手を増やす」と同時に「生産性を高める」という、両面からの働き方改革の推進です。本研修では、育児や介護と仕事の両立を可能にする制度設計と職場文化のあり方、そしてそれらを支える組織運営について学びました。働き方改革とは、単なる労働時間の短縮ではなく、一人ひとりがライフステージに応じて力を発揮できる社会への構造転換を意味しています。その実現には、制度整備とあわせて、職場の意識改革と日常的な行動変容が不可欠です。三田市においても、女性、若者、高齢者、育児・介護を担う職員など、多様な職員が誰ひとり取り残されることなく活躍できる組織を目指すことが求められています。そのためには、人を大切にする風土と、テクノロジーや制度を賢く活用する柔軟な運営の両立が、今後ますます重要となるでしょう。</p>
<p>添付資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に対応する方策 ・スマートHR導入事例集 ・ALLデフェレント ・MIRAI2024 ・スマートHR

添付書類（講演会内容のパンフレット等）

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。